



令和2年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年9月6日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3657 URL <https://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 鉄平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治

TEL 03-5909-7911

四半期報告書提出予定日 令和元年9月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年1月期第2四半期の連結業績(平成31年2月1日～令和元年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期第2四半期	12,402	5.7	1,612	9.3	1,542	7.7	954	13.7
31年1月期第2四半期	11,735	10.8	1,474	31.1	1,432	23.0	839	35.1

(注) 包括利益 2年1月期第2四半期 915百万円 (27.9%) 31年1月期第2四半期 715百万円 (16.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年1月期第2四半期	25.23	25.20
31年1月期第2四半期	23.40	23.37

(注) 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年1月期第2四半期	16,503	13,197	80.0
31年1月期	15,542	12,697	81.7

(参考) 自己資本 2年1月期第2四半期 13,197百万円 31年1月期 12,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年1月期		0.00		11.00	11.00
2年1月期		0.00			
2年1月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年1月期の連結業績予想(平成31年2月1日～令和2年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,217	10.3	3,179	0.5	3,150	2.2	2,045	11.2	53.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年1月期2Q	38,120,000 株	31年1月期	38,120,000 株
期末自己株式数	2年1月期2Q	272,934 株	31年1月期	273,534 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年1月期2Q	37,846,695 株	31年1月期2Q	35,887,418 株

(注)当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、令和元年9月11日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、グローバルにソーシャルゲーム市場が拡大しており、多言語対応を前提としたデバッグ、ローカライズ（翻訳）やカスタマーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においても、ニンテンドースイッチの販売が好調に推移しております。新たにゲーム企業やネット企業がクラウドゲームへの参入を表明し、ゲーム市場の活性化が期待されております。

一方、ネットサポート事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、AIやフィンテックを活用した新たなネットビジネスの登場により、データ認識評価、不正対策等の需要も増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、モニタリングや審査等のサービスを提供しております。市場において新たなサービスが創出されることにより、デバッグ・検証事業及びネットサポート事業ともにビジネスチャンスにつながっております。当第2四半期連結累計期間において、ポルトゥウィン株式会社では、顧客企業へのBP0サービスの拡充を図るため、3月に株式会社CREST JOBと資本業務提携を行い同社を持分法適用会社とし、顧客企業に対するサービス力を向上させるため、5月に株式会社猿楽庁を吸収合併いたしました。また、今後の受注増加を見据え、ピットクルー株式会社では、4月に北九州サービスセンター、7月に名古屋サービスセンターを増床いたしました。国内拠点と海外10ヵ国18拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、モニタリング、カスタマーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,402,196千円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1,612,109千円（同9.3%増）、経常利益は1,542,329千円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は954,761千円（同13.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間において報告セグメントとして表示していた「医療関連事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① デバッグ・検証事業

当事業におきましては、国内外グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーを中心とした顧客企業のグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、カスタマーサポート（海外）、音声収録等のアウトソーシングサービスの受注拡大を推進いたしました。また、アミューズメント機器向けアウトソーシングの受注が増加いたしました。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は9,365,693千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1,459,230千円（同6.6%減）となりました。

② ネットサポート事業

当事業におきましては、Eコマースサイトにおける商品やサービスに関する電話・メール・チャット・チャットボットによるカスタマーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。また、AI関連サービスにおけるデータ認識評価、QRコード決済や仮想通貨等のフィンテック関連サービスにおける各種認証チェック、不正対策等のサポートサービスの受注も増加いたしました。ゲーム市場向けのカスタマーサポートの受注拡大に向けて、デバッグ・検証事業との営業連携を強化いたしました。この結果、ネットサポート事業の売上高は2,918,630千円（前年同期比17.7%増）、営業利益は116,004千円（同13.4%増）となりました。

③ その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、映画をはじめとする映像のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。昨今は、演劇の分野でもバリアフリー化が進んでおり、「星の王子さま」、「ヘレン・ケラー」といった演劇にバリアフリー字幕、音声ガイドを制作、提供しております。また、アイメイド株式会社において、医療機関で働く外国人人材のビザ取得や就学等、国内生活手続きをサポートするサービスを提供しております。この結果、当事業の売上高は117,873千円（前年同期比31.9%減）、営業損失は2,524千円（前年同期は209,329千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,040,275千円（8.1%）増加し、13,903,709千円となりました。これは、主に現金及び預金が294,159千円、受取手形及び売掛金が697,221千円、仕掛品が35,625千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて78,874千円（2.9%）減少し、2,599,696千円となりました。これは、主に投資有価証券が92,918千円増加しましたが、のれんが141,702千円、無形資産が24,219千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて961,401千円（6.2%）増加し、16,503,406千円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて441,576千円（16.5%）増加し、3,111,897千円となりました。これは、主に未払金が165,325千円、未払費用が78,844千円、未払法人税等が120,579千円、賞与引当金が41,407千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20,122千円（11.6%）増加し、194,069千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が14,116千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて461,699千円（16.2%）増加し、3,305,966千円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて499,701千円（3.9%）増加し、13,197,440千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が40,540千円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が538,450千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては売上高、利益ともに概ね計画どおり推移しております。現時点においては、第3四半期以降も概ね計画どおり業績推移するものと予測しており、平成31年3月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,345,965	9,640,125
受取手形及び売掛金	2,989,495	3,686,716
商品及び製品	14,491	14,797
仕掛品	70,612	106,237
その他	445,822	459,486
貸倒引当金	△2,952	△3,654
流動資産合計	12,863,434	13,903,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	792,005	806,556
減価償却累計額	△404,486	△434,297
建物及び構築物(純額)	387,518	372,259
機械装置及び運搬具	19,444	22,988
減価償却累計額	△12,285	△13,181
機械装置及び運搬具(純額)	7,159	9,806
工具、器具及び備品	1,268,742	1,298,432
減価償却累計額	△1,013,000	△1,055,827
工具、器具及び備品(純額)	255,741	242,604
有形固定資産合計	650,419	624,670
無形固定資産		
のれん	820,472	678,770
ソフトウェア	102,925	101,689
無形資産	72,352	48,133
その他	2,395	2,395
無形固定資産合計	998,146	830,988
投資その他の資産		
投資有価証券	152,014	244,932
敷金及び保証金	521,147	540,295
繰延税金資産	225,155	223,356
その他	219,452	238,147
貸倒引当金	△87,763	△102,694
投資その他の資産合計	1,030,005	1,144,037
固定資産合計	2,678,571	2,599,696
資産合計	15,542,005	16,503,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,404,034	1,569,360
未払費用	181,837	260,682
未払法人税等	461,186	581,766
賞与引当金	36,471	77,878
その他	586,790	622,210
流動負債合計	2,670,320	3,111,897
固定負債		
退職給付に係る負債	69,571	83,687
繰延税金負債	15,836	11,976
その他	88,538	98,405
固定負債合計	173,946	194,069
負債合計	2,844,267	3,305,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,642	1,237,642
資本剰余金	2,377,651	2,377,884
利益剰余金	9,334,880	9,873,330
自己株式	△170,059	△169,686
株主資本合計	12,780,115	13,319,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,778	13,963
為替換算調整勘定	△95,155	△135,695
その他の包括利益累計額合計	△82,377	△121,731
純資産合計	12,697,738	13,197,440
負債純資産合計	15,542,005	16,503,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
売上高	11,735,052	12,402,196
売上原価	7,947,763	8,581,575
売上総利益	3,787,288	3,820,620
販売費及び一般管理費	2,312,687	2,208,511
営業利益	1,474,601	1,612,109
営業外収益		
助成金収入	4,932	11,117
保険解約返戻金	5,886	1,393
その他	9,360	14,470
営業外収益合計	20,179	26,981
営業外費用		
支払利息	635	—
為替差損	48,900	86,202
株式交付費	5,560	—
持分法による投資損失	—	9,006
その他	7,299	1,552
営業外費用合計	62,395	96,761
経常利益	1,432,385	1,542,329
特別利益		
投資有価証券売却益	4,499	—
特別利益合計	4,499	—
特別損失		
固定資産除却損	13,986	—
固定資産売却損	49	—
投資有価証券評価損	16,999	—
役員退職慰労金	71,887	—
事業撤退損	71,970	—
特別損失合計	174,893	—
税金等調整前四半期純利益	1,261,992	1,542,329
法人税等	422,062	587,568
四半期純利益	839,929	954,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	839,929	954,761

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
四半期純利益	839,929	954,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,092	1,185
為替換算調整勘定	△123,242	△40,540
その他の包括利益合計	△124,334	△39,354
四半期包括利益	715,594	915,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,594	915,406
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,261,992	1,542,329
減価償却費	195,341	167,723
のれん償却額	129,576	128,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,496	15,632
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,547	44,840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,415	14,116
受取利息及び受取配当金	△1,621	△1,445
持分法による投資損益(△は益)	—	9,006
支払利息	635	—
株式交付費	5,560	—
為替差損益(△は益)	13,484	21,484
固定資産除却損	13,986	—
固定資産売却損益(△は益)	49	—
役員退職慰労金	71,887	—
事業撤退損	71,970	—
投資有価証券評価損益(△は益)	16,999	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,499	—
売上債権の増減額(△は増加)	△593,307	△770,886
未収入金の増減額(△は増加)	△70,382	355
未払金の増減額(△は減少)	159,113	170,455
未払費用の増減額(△は減少)	25,293	81,196
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,748	△37,568
預り金の増減額(△は減少)	100,838	68,275
その他	△30,637	△20,965
小計	1,486,990	1,433,500
利息及び配当金の受取額	1,602	1,211
利息の支払額	△635	—
役員退職慰労金の支払額	△71,887	—
法人税等の支払額	△436,313	△429,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,756	1,005,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189,422	△101,854
有形固定資産の売却による収入	1,712	1,818
無形固定資産の取得による支出	△6,292	△12,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,844	—
投資有価証券の取得による支出	△300,330	△100,112
投資有価証券の売却による収入	4,500	—
貸付けによる支出	△16,128	△14,518
貸付金の回収による収入	184,105	15,695
敷金及び保証金の差入による支出	△20,922	△34,498
敷金及び保証金の回収による収入	7,266	8,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,357	△237,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△403,550	—
配当金の支払額	△340,512	△416,311
自己株式の取得による支出	△77	—
自己株式の処分による収入	629,853	—
新株予約権の発行による収入	10,770	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,484	△416,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91,552	△57,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	865,330	294,159
現金及び現金同等物の期首残高	5,746,832	9,345,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,612,163	9,640,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,081,437	2,480,627	11,562,065	172,986	11,735,052	—	11,735,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,209	20,401	113,610	—	113,610	△113,610	—
計	9,174,647	2,501,029	11,675,676	172,986	11,848,662	△113,610	11,735,052
セグメント利益 又は損失(△)	1,563,022	102,286	1,665,309	△209,329	1,455,980	18,621	1,474,601

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額18,621千円には、セグメント間取引消去285,040千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,418千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,365,693	2,918,630	12,284,323	117,873	12,402,196	—	12,402,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,428	19,053	21,482	154	21,636	△21,636	—
計	9,368,122	2,937,683	12,305,805	118,027	12,423,833	△21,636	12,402,196
セグメント利益 又は損失 (△)	1,459,230	116,004	1,575,235	△2,524	1,572,710	39,399	1,612,109

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額39,399千円には、セグメント間取引消去394,452千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355,053千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、報告セグメントとして表示していた「医療関連事業」について量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。